

法人本部拠点区分資金収支計算書  
 (自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		100	△100
		受取利息配当金収入		100	△100
		その他の収入	144,000	194,260	△50,260
		雑収入	144,000	194,260	△50,260
		事業活動収入計(1)	144,000	194,360	△50,360
	支出	事務費支出	140,000	50,000	90,000
		会議費支出		50,000	△50,000
		雑支出	140,000		140,000
		事業活動支出計(2)	140,000	50,000	90,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,000	144,360	△140,360
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		4,000	144,360	△140,360	
前期末支払資金残高(12)		1,381,081	1,381,081		
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,385,081	1,525,441	△140,360	

### 法人本部拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	事務費	50,000	92,341	△42,341
		会議費	50,000	30,000	20,000
		業務委託費		62,341	△62,341
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	100	9,347	△9,247
		受取利息配当金収益	100	9,347	△9,247
		その他のサービス活動外収益	194,260	183,300	10,960
		雑収益	194,260	183,300	10,960
		サービス活動外収益計(4)			
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,381,081	1,280,775	100,306
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,525,441	1,381,081	144,360
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

# 法人本部拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,525,441	1,381,081	144,360	負債の部合計			
現金	80,592	80,592		純 資 産 の 部			
預金	1,444,849	1,300,489	144,360	基本金	1,000,000	1,000,000	
固定資産	1,000,000	1,000,000		基本金	1,000,000	1,000,000	
基本財産	1,000,000	1,000,000		次期繰越活動増減差額	1,525,441	1,381,081	144,360
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000		次期繰越活動増減差額	1,525,441	1,381,081	144,360
				（うち当期活動増減差額）	144,360	100,306	44,054
				純資産の部合計	2,525,441	2,381,081	144,360
資産の部合計	2,525,441	2,381,081	144,360	負債及び純資産の部合計	2,525,441	2,381,081	144,360

財務諸表に対する注記（法人本部拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 建物並びに器具及び備品 — 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。  
掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。  
○ 茨城県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。  
掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）  
(2) 拠点区分事業活動明細書  
ア 法人本部拠点（社会福祉事業）  
「本部」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金				
投資有価証券				
基本財産特定預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)			
建物 (基本財産)			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具			
器具及び備品			
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

○ 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

○ 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 下	評価損益
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし